

# 第1章

## 総論

- なぜアフリカ経済論は再構築されねばならないか -

平野 克己

### 第1節 なぜアフリカ経済論か

サブサハラ・アフリカ（以下では単にアフリカと表記する）には 6 億 4000 万の人間が住んでいて、合計で 3327 億ドルの総生産を行い（1999 年）各自は 48 の国家に分散して帰属している。アフリカ地域を専門とする社会科学者はそのうちどれかの国を取り上げ、資料を集めて文献を読み、あるいはその国に赴いて人に会い、アフリカニストとしての研鑽を積む。それゆえ、現在日本におけるアフリカ研究の成果はそのほとんどが国別に編纂され、アフリカの経済に関する書物も各国経済の分析を集めて作られる。そうやって日本のアフリカ社会科学研究は、より精緻なものへと進化してきた。

アフリカ 1 国の平均人口規模は 1300 万人、突出して大きな人口を有するナイジェリアを除けばその値は 1000 万人にとどまる。1 国当たりの GDP は平均するとおよそ 70 億ドルであり、地域経済大国である南アフリカを除けば 43 億ドルにまで下がってしまう。人口規模や経済規模を考量すると、国家の数が著しく多いということがアフリカ地域第一の特徴である。

翻って中国の人口は 12 億 5000 万人、インドはおよそ 10 億人で、GDP は中国が 9912 億ドル、インドが 4598 億ドルである（すべて 1999 年）。中国とインドという二つの巨大な国家は、アジア経済や開発途上国経済、ひいては

世界経済の全体像について考えるとき絶対不可欠の対象である。われわれの横には中国研究者がいてインド研究者がおり、中国経済論やインド経済論という研究分野が存在している。そして、その分野が生み出す研究成果は世界経済の総体を知ろうとする営みに直結していくのである。

他方、アフリカ各国の個別事情にいかに通暁したとしても、その知識が負う小国ゆえの限定性に阻まれて、直接には世界理解に繋がらない。48分の1にとどまる限り「アフリカ」を語ることをすらできない。アフリカ 48 国家の経済を国境の枠から解き放ち、アフリカ地域経済という大枠に収容して、一定の構造を備えたものとして把握し直せないだろうか。中国経済論がありインド経済論があるなら、アフリカ経済論は成立可能なはずだという想いが、まずあった。

アフリカ諸国は多様であり一括りにして語ることはできないという批判が聞こえてきそうである。だがそれをいうなら中国やインドも、一国家というより一つの世界というべき多様性を有している。多様さの程度においてアフリカ 48 カ国のほうが格段に著しいとは、一概にいえないだろう。中国においてもインドにおいても、その経済力の地理的配置はかなり偏在しているし、所得水準の地域格差も大きい。アフリカ経済という枠組みが中国経済やインド経済と最も異質であるのは、いうまでもなく国家の存在である。

アフリカ経済といったとき、その領域を囲い込む政治権力がない。統一的な経済政策を行いうる権限主体がないから、政策の効果を測ったり行政システムの是非を論じる際には、この大陸を無数に走る国境線を越えるわけにはいかない。また経済統計は国家単位で作られるものである。中国研究者と違ってわれわれは、48 組のデータを掻き集めそれらを一つのプールに収めるという作業をしなければならないわけだが、それを完全に行うことは不可能に近い。統計の様式は各国で異なるし、求めたい統計が得られない国やそもそも作成していない国もある。したがって分析の精度はアフリカ各国別研究や中国研究、インド研究に適わないかも知れない。

それでも、アフリカ経済論という枠組みが作られなければならない要請が

存在していると考えている。国内にいかにも多様性を抱えていようと中国経済やインド経済という設定を支える何かがあるように、いかに国境線が錯綜していようとアフリカ経済として括られるべき何かがある。48カ国別に見ていては分からないもの、48各々の国民経済に分割して語ってはいは掴み出せない何か、アフリカにはある。その何かを掴み出してこなければ、世界経済の真の姿は理解できないと考えるのである。

これまでもアフリカ全体を網羅的に説明しようとした本がわれわれの先行世代によって書かれている。経済の分野では赤羽 [1971]、犬飼 [1976]、矢内原 [1980]、岩城 [1982] 等を挙げるができる。これらは、著者自身のアフリカ経済観に基づいて当時のアフリカ経済の様相を説明しようとしたものである。しかしその後専門分化した日本のアフリカ経済研究においては、このような試みが絶えてしまった感がある。われわれは、このような先人の意欲を継承し、復活させたいと思う。

## 第2節 アフリカ経済論への要請

世界経済の全体像を把握しようとする営みの道筋に中国経済論があり、インド経済論があるとして、アフリカ48カ国を網羅して扱うアフリカ経済論はそこにはないとしたら、また、アフリカ各国の経済事情を知ることのほかにアフリカ経済に関する知的需要が存在しないとするならば、敢えてアフリカ経済論を建てる必要はない。アフリカ経済論がなくても世界経済の基本構造は十分に理解可能で、問題はアフリカ各国の経済を立て直すことだけなら、アフリカニストの第一の仕事はできる限り詳細で正確な各国経済分析を行い、適切な政策提言を作り出すことだろう。アフリカが世界の生産や貿易に占めている比重は、このように考えてもよいきわめてマージナルなものである。そうであるならわれわれは、このグループを解散し再び己の研究対象に帰營して、各自の戦線に臨めばよい。だが、アフリカ経済論を求める要請は確か

に存在する。世界全体の生産と消費に占めるアフリカの割合がいかに小さくとも、いやむしろ少ないからこそ、それは求められている。

アフリカの 48 カ国はただ同じ大陸に位置しているだけではない。相互に無関係なわけではない。熱いパンアフリカニズムが潰え、ンクルマが構想した「アフリカ合衆国」が夢と終わったとしても、アフリカ統合を目指す言説は絶えたことがない。2001 年のアフリカ統一機構 (Organization of African Unity: OAU) サミットが OAU をアフリカ連合 (African Union: AU) に再編することを決めたのは、EU の結成やグローバリゼーションの進展を多分に意識していると同時に、1960 年代から繰り返し試されてきたアフリカ統合路線の一つの帰結でもある。

一方、このようなアフリカ統合路線が会議場で奏でる美しい音色は、この大陸の現実が軋んで鳴る不協和音によって常に掻き消されてきた。むしろ、紛争のほうの世界の耳目を引いてきた。しかし、そういった対立の構図にもアフリカ固有の色彩が観察される。アフリカ統合政策はこれといった成果を残せずにきたが、域内貿易が深化せず各国経済が容易に結びつけないという背景にも、アフリカ全体に通底する経済の在り方が関係しているのである。

そしてなによりも開発論や援助の領域では、アフリカは常に一つの地域的纏まりとして想定されている。またアフリカにとっては、援助こそが世界と自らとを結ぶ最大の資金チャンネルであり、1981 年から一貫してアフリカは ODA の最大受取地域である。人類が最も重い負荷として抱えている開発課題がアフリカにある以上、貧困に病んだアフリカ経済を世界経済がいかにして支えていくかという問題設定は、援助の理念を維持していこうとする限り、避けて通ることができない。国際社会はよくそのことを認識しており、したがって世界的場面における開発の議論は、アフリカを他と区別された一つの纏まりとして扱っているのである。アフリカの国々がたとえ相互に経済的紐帯を持たず、あるいは政治的に対立していたとしても、それらの国々が共通して貧しく、アジアやラテンアメリカとは異質な経済問題を共有すると想定される以上、開発と援助に関する議論はアフリカ経済論というフィールド

ドで格闘しつづけるだろう。

世界最大の ODA 大国である日本にとってアフリカがどれほどの政策的比重を占めているかは、当面われわれの研究課題ではない。というのは、日本の対アフリカ援助政策を云々する以前に、世界の開発思想潮流をどう捉えるか、1990 年代に様変わりした世界の ODA 政策をいかに解釈するかについて、アフリカ研究者として一定の見解をまず用意しなければならないと思うからである。開発と援助に関する新しい思想は主にアフリカを想定して形成された。となれば、これを説明する第一責任はアフリカニストにあるといわなければならない。日本は今や ODA 世界総額の趨勢を左右するナンバーワン・ドナーとして、そして、世界大での援助政策の方向に影響力を行使すべき ODA 基軸国として、開発と援助に関する思想変化に無関心であってよいはずがない。これは、個別具体的な自国の援助プログラムを組むこととは別に、きわめて重要な事柄である。

開発と援助に関する新思想はアフリカから生まれたと述べた。正確にいえばアフリカと南アジアであり、つまりは成長スピードが遅く貧困軽減が思うように進まなかった経済パフォーマンスの悪い地域に関する研究が、開発経済学を変質させたのである。

比較的近年に出された日本の代表的な開発経済学テキストといえば、石川 [1990]、渡辺 [1996]、原 [1996]、速水 [2000] が即座に頭に浮かぶ。いずれも学界重鎮の手になる包括的なテキストであって、開発経済学を学ぼうとする者や援助に携わる人は必ず触れているはずの本である。

一方ここに 2 冊の書物がある。一つは黒崎 [2001]、もう一つは 2001 年に翻訳もされた Bardhan and Udry [1999] である。この 2 冊と、前記した 4 冊とでは、同じ開発経済学でありながら明らかに趣が異なっている。その違いを大胆に要約すれば、前記の 4 冊は経済発展のメカニズムを解明しようとするものであり、黒崎 [2001] と Bardhan and Udry [1999] はなぜ成長しないかの解明に焦点がある。また、前者はマクロ経済学的であり、後者はミクロ経済学的である。

いうまでもないが石川滋、渡辺利夫、原洋之介、速水佑次郎の各氏は、開発経済学の重鎮であると同時に、アジア世界に深い造詣を持つ我が国の代表的なアジア学者である。他方、黒崎卓とプラナブ・バーダンは南アジア研究者で、クリストファー・ウドリーはアフリカ研究者である。これら各研究者の手になるテキストの違いには、主としてどの地域が想定されているかの違いが反映されている。

アジア世界の一員であり、しかも開発協力の大宗をアジア諸国に投入してきた日本で、開発と援助に関する議論がアジアをみて行われるのは至極当然である。日本が主にアジア地域の開発途上国を担当するリージョナル・ドナーであってよいのなら、この傾向は今後も維持されるべきであろう。しかしながら日本は既にもうリージョナル・ドナーではなく、突出した ODA 予算を持つリーディング・ドナーである。リーディング・ドナーには開発途上地域全体に対する配慮と、その配慮を可能にする開発思想が期待される。もし開発協力の理想が達成されてアジア諸国が続々と途上国ステータスを卒業していけば、アジア経済研究も次第に開発研究であることを止めて、国際経済学の領域に収容されていくだろう。そのとき日本は開発協力を止めるのか。その後に残される開発課題とはいったいどこにあるのか。

アフリカ経済研究に比べれば日本における層が厚い南アジア経済研究の声は、既に黒崎 [ 2001 ] によって発せられた。開発経済学史の分野にまで広げてみれば、インド経済学界に関する浩瀚な知識を背景に秘めた絵所 [ 1997 ] がある。しかしながらアフリカ研究は、こと日本の開発経済学界にあっては、正面切った言挙げをしていない。発言しなければならないという意識も近年明確ではなかったと思う。本研究会はそれゆえにアフリカ経済研究者だけでなく、開発経済学を専門とする研究者との共同作業として始まった。アフリカ研究を中心軸に据えた異色の開発学説史 ( 峯 [ 1999 ] ) を編んだ峯陽一氏にも加わって貰った。

### 第3節 アフリカ経済論と開発経済学

さて、それでは欧米のアフリカ経済研究はいったいどのような潮流にあり、開発経済学とどのように関係しているのだろうか。それを概観するのに格好の論文 Collier [1993]に依りながら、大掴みに確認しておこう。

この論文の筆者であるポール・コリアーの本籍は、オックスフォード大学アフリカ経済研究センター（Centre for the Study of African Economies: CSAE）にあるが、現在は世界銀行の開発研究グループ（Development Research Group）長として出向中である。コリアーはCSAE創設（1991年）から98年まで草創期のセンター長を務めたが、現在のセンター長は、サセックス大学開発研究所（Institute of Development Studies: IDS）所長であったトイ（John Toye）が引き継いでいる。CSAEには2名の副長がいて、1人がファフシャン（Marcel Fafchamps）、もう1人がティール（Francis Teal）である。ファフシャンは先述の黒崎の指導教官でもあった（黒崎 [2001, p. viii]）。

さて、1960年代のアフリカにはナイロビを中心に優秀なエコノミスト達が参集した。そのなかにはトービン（James Tobin）、スティグリッツ（Joseph E. Stiglitz）、トダロ（Michael P. Todaro）等がいた。しかしながら、経済データの著しい不足不備によって彼らは思うような成果を作ることができず、その後の70年代はアフリカ経済研究が沈滞した時代である。

この状況は1980年代に入って変わることになる。それはアフリカの経済データ、特にマイクロデータが格段に充実してきたことによると、コリアーはいう（Collier [1993, p. 59]）。彼の表現に従えば「研究者にとって通常以上のリターンが期待でき」、「極端な好不況、飢饉や人口移動に彩られた経済史を持つエコノミストにとっての金鉱」たるアフリカが、経済学研究のフロンティアとして開けたのである。このフロンティアに乗り込み先陣を切った人々としてコリアーは、ディートン（Angus Deaton）、ガニング（Willem Gunning）、ベヴァン（David Bevan）、ベスレイ（Timothy Besley）、アザム

( Jean-Paul Azam )、ナイト ( John Knight )、ピンズワンガー ( Hans Binswanger )、ウドリー ( Christopher Udry )、ハダッド ( Lawrence Haddad )、ホディノット ( John Hoddinot )、セン ( Amartya Sen ) といった名前を次々に挙げていく。

1966 年にライマー ( Douglas Rimmer ) が「アフリカ経済研究は 少数の、どちらかといえば孤立した諸個人の手になる イギリス経済学界の周縁」( Collier [1993, p. 75] ) に過ぎないと自嘲した時代は完全に終わり、欧米とアフリカに広く拠点を有する「新時代」( new wave ) が訪れた。コリアーはマクロ経済学、ミクロ経済学、政治経済学の 3 分野に分けてアフリカ研究の“ 80 年代シフト ” を説明している。その要点は、アフリカ経済の低成長の原因を解明しようとする研究は経済学にとって普遍性を備えたものであり、経済学全体の発展にとってアフリカ研究は、「開拓的で」( pioneering ) 「基軸的な貢献」( key contribution ) を成していこうというものである。具体的イシューとして彼は、マクロでは体制「移行」問題を、ミクロでは農業経済学におけるハウスホールド分析を、アフリカ研究の貢献が期待される重点分野に挙げている。つまり開発経済学は、新自由主義革命の洗礼を受けたあとラディカルな自由化政策提言を発出したが、それがアフリカでの実験に失敗した経験を探求するうちに、成長論であるよりも「低開発分析」化しているといえよう。

コリアーがこれを書いたときから既に 10 年が経過した。彼が正しく予想したとおり、1990 年代にはさらに多くの経済学者がアフリカ経済研究で業績をあげ、それら成果は 80 年代の成果とともに、黒崎 [ 2001 ] や Bardhan and Udry [1999] の参考文献リストに収納されている。

アフリカ経済研究が「データ不足による低い品質」ゆえ評判が悪く、したがって良質な研究を生まないという「グレシャムの法則が働いていたかも知れない」( Collier [1993, p. 59] ) 1970 年代が去って、このような高生産体制を享受するようになった 80 年代は、アフリカ諸国が陸続として構造調整計画を受け入れた時代である。構造調整型援助が登場するとともに、先に述べた

ごとくアフリカは ODA の最大受取地域として浮上した。また構造調整計画とともに、政策条件を課すことが ODA の常態となり、援助政策はさまざまなデータをみながら遂行されるものになった。アフリカの経済データが充実するのはこういった援助動向と無縁ではない。その意味で援助政策の在り方と開発経済学は、アフリカを介して繋がっていたといえよう。

さらに、このような ODA 政策の変質には経済学そのものの大変化が作用した。1970 年代後半から始まった「新自由主義革命」のことである。石油危機後の景気後退に苦しむ先進諸国では「ケインズの死」が謳われ、フリードマン (Milton Freedman) を旗手とする新自由主義経済学が台頭して、その政策思想に立つイギリスのサッチャー政権やアメリカのレーガン政権を誕生させた。レーガン政権の成立とともに世界銀行の総裁がマクナマラからクローセンに交代して、世界銀行の開発思想も変わった。クローセン総裁の下で始まったのが構造調整型援助である。経済学が変質していくなかで開発途上国に関する理解の様式も変わり、古いタイプの経済発展論が影響力を失って、いわゆる「計画から市場へ」という思潮が定着した。途上国経済を論じるフレームワークも、先進国同様市場機能を中心軸に据えたものとなり、経済学本流のなかに吸収されていった。

一方その 20 年間、日本のアフリカ経済研究は、構造調整政策がアフリカ社会に及ぼす影響のほうに関心を集中させてきた。その間着々と蓄積されていたデータを分析するという面においては、後れをとったというべきだろう。また日本の経済学は、アフリカに関心を向けてこなかった。この 20 年間におけるこのような彼我の差が、日本の開発経済学と欧米の開発経済学の差となって現れたとはいえないか。

アジア経済研究所は、われわれの在るべき姿を指し示してくれるモデルの一つをサセックス大学の IDS に求めてきたといってよいだろう。しかし、イギリスにおける (経済分野に止まらない) アフリカ研究のセンターは、既に IDS からオックスフォード大学の CSAE に移っている。幅広い地域研究的姿勢を誇っていた IDS が、イギリスの学界や政府における影響力を減退

させ、代わって、経済理論の最先端を行こうとする CSEA の影響力が増大していることは、その是非や好悪は別として、英語圏におけるアフリカ研究のニーズがどのようにシフトしたのかを物語っている。コリアーが CSEA 創設の翌年に発刊させた機関誌 *Journal of African Economies* は、今や、アフリカ経済研究の世界的動向を教える基幹的学術誌の一角を担うに至った。

#### 第4節 日本のアフリカ経済論を再構築する

しかしだからといって、日本のアフリカ研究がイギリスの行く道を追わなければならないなどと主張する気はまったくない。1人当たり GNP が1万ドル台のイギリスと4万ドル台の日本とでは、学術研究予算や ODA 予算の在り方が当然異なる。そうではなくて、日本のアフリカ研究がさらに体力をつけ、幅を広げ、よりいっそう総合的なアフリカ理解を培っていくためには、こういった研究動向から目を背けるわけにはいかないといいたいのである。学ぶべきところかあれば学ばなければならない。我が国学界においてただでさえ人数の少ないアフリカニストのなかで、さらに少数なアフリカ経済研究者は、実はたいへんな課題を背負っている。

われわれが経済“事情”をひたすら追っている間に、コリアーのいう「新時代」が開けて、英語圏におけるアフリカ経済研究は経済“学”における正統嫡子の位置を占めてしまった。いまやアフリカを研究することは経済理論を研究することになっていて、理論を知らなければアフリカ経済を語れない状況が、いつの間にかわれわれを囲繞している。データ自体の拡充に加え、データの解析手法や推定式を支える理論は日に日に進歩している。このままでは日本のアフリカ経済研究は、世界発信どころか、世界の先端的成果を伝えるという役割さえ果たせなくなる。

本研究会はこのような危機感をもって発足した。したがって、われわれの目標はまず、最先端の開発経済学からアフリカを捉え直すことである。さま

さまざまな国の事例研究から得られた理論的成果を渉猟し理解して、アフリカという素材が生み出した「経済学」を提示することである。この第一段階目標を掲げて実施した平成 13 年度研究会の成果が本報告書である。以下、本書の内容を紹介しておく。

第 2 章「経済成長理論の展開とアフリカ経済」(山形辰史)と、第 3 章「アフリカ諸国における低成長の要因 - 近年における実証研究のレビュー - 」(福西隆弘)は、成長理論の実証場面である成長回帰分析がアフリカ経済を理解しようとしてもがいている様子を伝えてくれる。すなわち、「通常考えられる説明要因で説明しきれないほど」低いアフリカの経済パフォーマンスをなんとか要因分解し、「民族多様性」や政治の在り方など非経済的要素を取り込みながら、低開発分析と格闘する成長理論の姿である。

第 4 章「アフリカ企業研究の推移と課題」(西浦昭雄)もまた、アフリカ経済の低成長体質を念頭におきながら、取引費用やリスクを考慮したアフリカ企業研究の現状を整理している。前出のファフシャンの仕事や、世界銀行「企業開発に関する地域プログラム」による大規模パネルデータを使った CSAE の成果が紹介されている。上記 3 報告には Sachs and Warner [1997], Easterly and Levine [1997], Collier and Gunning [1999]といった論文が共通して引用されるのだが、このことは、本研究会が最終報告作成に向けてどの地点にベースキャンプを置いているかをよく示している。

第 5 章「労働移動研究とアフリカ - サーベイと展望 - 」(赤林英夫)が紹介するのは、期待所得の地域的な差が労働移動を生むという古典的なトダロ・モデルが、整備の進んだマイクロデータから生み出されたモデルによって彫琢され置き換えられていく様子である。マイクロデータの一つとして国際半乾燥熱帯作物研究所 (ICRISAT) の村落レベル調査が言及されているが、これは黒崎 [2001] がたびたび言及し、使っているものである。赤林は、南アフリカ統計局が作成している家計調査データを基に「移動モデル」の構築を目指している。

第 6 章「土地豊富経済の制約と可能性 - アフリカ開発論の一課題 - 」(峯

陽一) が主に取り上げるのは、速水経済学を構成する柱の一つボスラップ (Ester Boserup) 理論と (速水 [2000, p. 21])、ボスラップ理論からアフリカ低開発を説明したプラトー (Jean-Philippe Platteau) やアイリフ (John Iliffe) のアフリカ理解である。アフリカ総生産の7割を支える農業の在り方について考えるとき、土地が豊富で労働力が希少であるというアフリカの特質を無視するわけにはいかない。この特質を「運命論」に陥らせない思想的深みを、峯はアフリカの制度論に求めているようである。

第7章「個人と全体の二項対立をどう超えるか - アフリカ経済論再構築の一助として -」(高橋基樹) は、アフリカ諸国の現実に面と向かってきた筆者が、おそらくはどこかで一度は吐露しておきたかったはずの、研究者としての原点確認であろう。主流派経済学の方法論的個人主義と、マルクス主義系譜を含む「方法論的全体主義」を、地域研究という現場でいかにして統合するかという問題意識が、ノース (Douglas North)、石川滋、赤羽裕、ヒデーオン (Goran Hyden)、アグリエッタ (Michel Aglietta) 等に触れながら開陳されている。

第8章「債務削減の経済学」(中村亨) は、アフリカ経済の現状を語るに際し必ず検討しなければならない課題である対外累積債務問題に関し、昨今展開急な債務削減論議をアフリカ経済研究の場で理解しておくために、理論的情報を提供願ったものである。第9章「アフリカ諸国の貿易構造の基礎的解析」(須藤裕之) は、これからアフリカ諸国の貿易を分析していくにあたり、中間報告としてその方法論を説明したものである。第10章「技術革新と特許とエイズ」(山形辰史) は、HIV感染者総数3360万人中2330万人を抱えるアフリカで(1999年)、いまや経済社会の根幹を腐食する重大脅威となったAIDS問題に関して、抗レトロウィルス剤の開発と普及をどう進めていくべきかという喫緊課題と戦う経済学の最新情報を紹介する。

以上10本が本書を構成する報告群である。われわれは、一旦ここに中継基地を置いた。ここから再び議論を起し、各自のテーマに沿って登頂を始める。目的は、日本のアフリカ研究学界にこれまでなかったアフリカ経済論

を作り上げることである。

[ 参考文献 ]

< 日本語文献 >

- 赤羽裕 [ 1971 ] 『低開発経済分析序説』岩波書店  
石川滋 [ 1990 ] 『開発経済学の基本課題』岩波書店  
犬飼一郎 [ 1976 ] 『アフリカ経済論』大明堂  
岩城剛 [ 1982 ] 『アフリカの自立化と経済』日本国際問題研究所  
絵所秀紀 [ 1997 ] 『開発の政治経済学』日本評論社  
黒崎卓 [ 2001 ] 『開発のミクロ経済学』岩波書店  
速水佑次郎 [ 2000 ] 『新版開発経済学』創文社  
原洋之介 [ 1996 ] 『開発経済論』岩波書店  
峯陽一 [ 1999 ] 『現代アフリカと開発経済学』日本評論社  
矢内原勝 [ 1980 ] 『アフリカの経済とその発展』文眞堂  
渡辺利夫 [ 1996 ] 『開発経済学 - 経済学と現代アジア - 』第 2 版、日本評論社

< 外国語文献 >

- Collier, Paul [1993] “Africa and the Study of Economics”, Robert H. Bates, V. Y. Mudimbe, and Jean O’Barr, eds., *Africa and the Disciplines*, Chicago and London: The University of Chicago Press
- Collier, Paul and Jan Willem Gunning [1999] “Why has Africa grown slowly”, *Journal of Economic Perspective*, Vol. 13, No. 3.
- Bardhan, Pranab and Christopher Udry [1999] *Development Microeconomics*, Oxford University Press ( 福井清一、不破信彦、松下敬一郎訳 『開発のミクロ経済学』東洋経済新報社、2001 年 )
- Easterly, William and Ross Levine [1997] “Africa’s Growth Tragedy: Policies and Ethnic Divisions”, *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 112, No. 4.
- Sache, Jeffrey D. and Andrew M. Warner [1997] “Sources of Slow Growth in Africa Economies”, *Journal of African Economics*, Vol. 6, No. 3.